



平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)



平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 アクシーズ
コード番号 1381 URL <http://www.axyz-grp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊地知 高正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 榊 茂

TEL 099-223-7385

定時株主総会開催予定日 平成30年9月21日

配当支払開始予定日

平成30年9月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	19,369	3.0	2,991	0.9	3,086	0.9	2,131	8.8
29年6月期	18,802	2.3	2,964	26.7	3,058	28.0	1,960	60.2

(注) 包括利益 30年6月期 2,122百万円 (6.3%) 29年6月期 1,996百万円 (71.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	379.63		18.5	21.2	15.4
29年6月期	349.02		20.3	24.1	15.8

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 9百万円 29年6月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	15,360	12,444	81.0	2,215.94
29年6月期	13,777	10,575	76.8	1,883.05

(参考) 自己資本 30年6月期 12,444百万円 29年6月期 10,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	2,336	783	253	6,714
29年6月期	2,581	560	196	5,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		0.00		45.00	45.00	252	12.9	2.6
30年6月期		0.00		75.00	75.00	421	19.8	3.7
31年6月期(予想)		0.00		75.00	75.00			

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,050	1.6	2,700	9.7	2,800	9.3	2,000	6.2	356.13

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	5,617,500 株	29年6月期	5,617,500 株
期末自己株式数	30年6月期	1,608 株	29年6月期	1,533 株
期中平均株式数	30年6月期	5,615,929 株	29年6月期	5,615,994 株

(参考)個別業績の概要

平成30年6月期の個別業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	17,094	4.0	2,603	0.6	2,810	0.5	2,020	10.7
29年6月期	16,434	2.8	2,619	35.9	2,797	38.5	1,825	78.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	359.74	
29年6月期	325.07	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年6月期	12,169		9,873		81.1		1,758.13	
29年6月期	10,763		8,115		75.4		1,445.13	

(参考) 自己資本 30年6月期 9,873百万円 29年6月期 8,115百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み緩やかな回復が見られるものの、米国の政策運営及び各国との通商問題の発生や北朝鮮をはじめとする地政学的リスクの高まり等から、先行き不透明な状況が続いております。

鶏肉業界におきましては、輸入鶏肉数量及び国内における鶏肉の生産が増加しております。加えて、他畜種の相場低迷が重なったことにより、鶏肉の需給が悪化しその流通在庫は増加いたしました。これらを起因として鶏肉相場の低迷が継続しております。

このような状況の中、当社グループの業績は、売上高193億69百万円（前期比3.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益29億91百万円（同0.9%増）、経常利益30億86百万円（同0.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、21億31百万円（同8.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 食品

食品事業におきましては、当連結会計年度の上半期までは、好調な鶏肉需要に支えられました。

しかしながら、同下半期は、国内における鶏肉在庫増加に伴う鶏肉価格の低迷、また主要製造コストである飼料原料価格高騰の影響を受けました。

肥育部門において、最新鋭の大型肥育施設が新設稼働したことから製造数量を増加させることが出来ましたが、鶏肉加工部門において、一部製造歩留りが低下したこともあり、鶏肉製品単価の下落及び人件費を含めた製造コストの上昇を補うことができず、売上高は168億75百万円（前期比4.5%増）、セグメント利益は、27億76百万円（同1.1%増）に留まりました。

ロ. 外食

外食事業におきましては、ケンタッキーフライドチキン店舗におけるキャンペーンの不振による影響が大きく、販売単価が下落致しました。不採算店舗の閉鎖等によるコスト削減に努めましたが、売上高は24億93百万円（同6.1%減）、セグメント利益は2億11百万円（同2.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ15億83百万円増加し、153億60百万円となりました。これは、主に現金及び預金が12億99百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ2億85百万円減少し、29億16百万円となりました。これは、主に未払法人税等が2億69百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ18億69百万円増加し、124億44百万円となりました。これは、利益剰余金が利益計上により18億79百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は67億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億99百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、23億36百万円の資金増加（前期は25億81百万円の資金増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が30億15百万円、減価償却費が5億50百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、7億83百万円の資金減少（前期は5億60百万円の資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が8億8百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、2億53百万円の資金減少（前期は1億96百万円の資金減少）となりました。これは、配当金の支払額が2億52百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期
自己資本比率 (%)	75.9	76.8	81.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.8	138.2	153.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,584.8	3,007.1	2,940.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調にあるものの、米国発の貿易摩擦や原油価格の高騰等から先行きに懸念が残る状況にあります。また、鶏肉業界におきましては、食肉・穀物相場の変動や世界規模での需給動向の変化が激しく、厳しい経営環境が続くことを予測しております。

こうした状況下におきまして、当社グループは販売活動の強化をはかるとともに、更なる設備投資と生産・製造工程の改良・更新によって、生産数量及び出荷数量の増加に努め、より強固な経営体質の確立を目指します。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高190億50百万円、営業利益27億円、経常利益28億円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては20億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,424	6,724
受取手形及び売掛金	1,678	1,760
製品	323	390
仕掛品	270	208
原材料及び貯蔵品	597	660
繰延税金資産	10	16
その他	361	334
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,666	10,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	539	661
機械装置及び運搬具(純額)	88	67
工具、器具及び備品(純額)	1,400	1,597
土地	2,353	2,344
建設仮勘定	87	11
有形固定資産合計	4,470	4,682
無形固定資産	5	17
投資その他の資産		
投資有価証券	330	336
長期貸付金	109	38
繰延税金資産	15	24
その他	181	167
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	635	566
固定資産合計	5,110	5,266
資産合計	13,777	15,360

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	519	365
未払金	1,152	1,349
未払法人税等	714	445
繰延税金負債	33	35
役員賞与引当金	21	11
その他	147	179
流動負債合計	2,589	2,386
固定負債		
社債	35	35
繰延税金負債	227	160
役員退職慰労引当金	131	114
退職給付に係る負債	165	167
その他	52	51
固定負債合計	613	529
負債合計	3,202	2,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	452	452
資本剰余金	428	428
利益剰余金	9,614	11,493
自己株式	△1	△1
株主資本合計	10,494	12,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	71
その他の包括利益累計額合計	80	71
純資産合計	10,575	12,444
負債純資産合計	13,777	15,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
売上高	18,802	19,369
売上原価	11,612	12,101
売上総利益	7,190	7,267
販売費及び一般管理費	4,225	4,276
営業利益	2,964	2,991
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	5	9
受取家賃	30	30
為替差益	9	1
受取保険金	24	35
その他	19	20
営業外収益合計	99	107
営業外費用		
支払利息	0	0
減損損失	4	10
その他	0	0
営業外費用合計	5	11
経常利益	3,058	3,086
特別利益		
補助金収入	33	54
特別利益合計	33	54
特別損失		
固定資産圧縮損	33	54
固定資産除却損	35	41
減損損失	—	29
特別損失合計	68	125
税金等調整前当期純利益	3,022	3,015
法人税、住民税及び事業税	1,056	959
法人税等調整額	5	△75
法人税等合計	1,062	883
当期純利益	1,960	2,131
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,960	2,131

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
当期純利益	1,960	2,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△9
その他の包括利益合計	36	△9
包括利益	1,996	2,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,996	2,122
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	452	428	7,851	△1	8,730
当期変動額					
剰余金の配当			△196		△196
親会社株主に帰属する当期純利益			1,960		1,960
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,763	△0	1,763
当期末残高	452	428	9,614	△1	10,494

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	44	44	8,774
当期変動額			
剰余金の配当			△196
親会社株主に帰属する当期純利益			1,960
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	36	36
当期変動額合計	36	36	1,800
当期末残高	80	80	10,575

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	452	428	9,614	△1	10,494
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
親会社株主に帰属する当期純利益			2,131		2,131
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,879	△0	1,878
当期末残高	452	428	11,493	△1	12,373

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	80	80	10,575
当期変動額			
剰余金の配当			△252
親会社株主に帰属する当期純利益			2,131
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9	1,869
当期末残高	71	71	12,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,022	3,015
減価償却費	527	550
減損損失	4	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	2
受取利息及び受取配当金	△9	△9
その他の営業外損益(△は益)	△70	△86
支払利息	0	0
持分法による投資損益(△は益)	△5	△9
固定資産除売却損益(△は益)	35	41
補助金収入	△33	△54
固定資産圧縮損	33	54
売上債権の増減額(△は増加)	△239	△81
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41	△67
前払費用の増減額(△は増加)	28	26
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△122	12
仕入債務の増減額(△は減少)	77	△153
未払金の増減額(△は減少)	34	128
その他の流動負債の増減額(△は減少)	58	36
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△0	△0
小計	3,318	3,417
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△0	△0
賃貸料の受取額	30	30
補助金の受取額	33	54
法人税等の支払額	△849	△1,230
その他	39	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,581	2,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,270	△10
定期預金の払戻による収入	2,270	10
有形固定資産の取得による支出	△609	△808
無形固定資産の取得による支出	△1	△33
投資有価証券の取得による支出	△7	△10
貸付けによる支出	△90	△88
貸付金の回収による収入	132	159
その他	14	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560	△783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△196	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196	△253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,824	1,299
現金及び現金同等物の期首残高	3,590	5,414
現金及び現金同等物の期末残高	5,414	6,714

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「食品」及び「外食」の2つを報告セグメントとしております。

「食品」は主に鶏肉(チルド及びフローズン)や鶏肉に加熱、味付け等を施した加工食品の製造及び販売を行っております。「外食」はケンタッキーフライドチキン及びピザハット店舗のFC事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食品	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,147	2,655	18,802	—	18,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	16,147	2,655	18,802	△0	18,802
セグメント利益	2,745	216	2,961	3	2,964
セグメント資産	12,147	1,629	13,777	—	13,777
その他の項目					
減価償却費	510	17	527	—	527
のれんの償却費	—	0	0	—	0
減損損失	4	0	4	—	4
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	599	7	607	—	607

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食品	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,875	2,493	19,369	—	19,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	16,875	2,493	19,369	△0	19,369
セグメント利益	2,776	211	2,988	3	2,991
セグメント資産	13,656	1,705	15,362	△1	15,360
その他の項目					
減価償却費	532	16	548	—	548
のれんの償却費	—	1	1	—	1
減損損失	39	0	39	—	39
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	892	34	927	—	927

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり純資産額	1,883円05銭	2,215円94銭
1株当たり当期純利益金額	349円02銭	379円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,960	2,131
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,960	2,131
期中平均株式数(株)	5,615,994	5,615,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。